

事業番号	05 12 01	事業改善シート（令和4年度実施事業分）				<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	生活衛生対策事業	部局	健康福祉部	課・室	食品・生活衛生課				
		実施期間	不明	～	E-mail	shokusei@pref.nagano.lg.jp			
総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン2.0）との対応関係									
重点目標									
総合的に展開する重点政策	4-4 生命・生活リスクの軽減								

### 1 現状と課題

生活衛生関係事業者は、経営状況の不振や後継者不足等の問題を抱えており、経営安定化を通じた衛生水準の維持向上や営業振興に引き続き取り組む必要がある。

### 2 事業目的

生活衛生関係事業者の衛生管理意識の向上や施設衛生水準の維持向上を推進し、利用者の健康被害の発生防止等を図るとともに、経営健全化等を通じた衛生水準の維持向上や営業振興を推進し、利用者の利益擁護を図る。

### 3 予算のポイント・主な取組（当初予算又は補正予算時の実施予定）

- ①生活衛生関係事業者への監視指導  
生活衛生関係営業（興行場、旅館、理容所、美容所、クリーニング所、公衆浴場）の許可取得者等に対して、例えば旅館や公衆浴場に対してはレジオネラ症患者の発生防止のための浴槽水の適切な衛生管理等について継続的かつ計画的に監視指導を行い、事業者が衛生管理に関する正しい知識と管理方法を習得し、衛生管理を徹底することにより利用者の健康被害の発生防止等を図る。
- ②（公財）長野県生活衛生営業指導センターが行う経営指導等に要する経費への助成  
生活衛生関係営業（興行場、旅館、理容所、美容所、クリーニング所、公衆浴場）に対する経営知識、ノウハウの伝授・修得のために経営管理等の相談指導や生活に必要な生活衛生関係事業者の後継者の育成支援等の各種事業を行っている（公財）長野県生活衛生営業指導センターに対して人件費及び事業費の補助を行う。
- ③公衆浴場の運営継続を支援するため燃料費及び電気代の価格高騰分を助成  
物価統制令により入浴料金に上限額が定められている中で、燃料費及び電気代の価格高騰の影響により施設運営に大きな負担がかかっている普通公衆浴場は、地域住民の日常生活において保健衛生上必要な施設であることから、事業が継続できるよう燃料費及び電気代の価格高騰分の補助を行う。

### 4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		R4年度 目標値	達成 状況	設定理由
			実績		実績	推移	実績	推移			
①	生活衛生施設に起因する健康被害の発生件数	件	0		0	→	0	→	0	達成	生活衛生関係営業施設の年間の監視計画を基に各保健所において適切な監視指導を実施することで、健康被害が起こらないことを目指し、設定した。
②	生活衛生関係営業後継者育成出前講座実施件数	件	1		3	↗	3	→	3	達成	（公財）長野県生活衛生営業指導センターへ出前講座型のインターンシップに係る事業費を補助し、課題である後継者不足を改善するため、美容・クリーニング関係で3回実施することを目標とした。
③	普通公衆浴場年間廃業施設数	件	0		2	↘	0	↗	1以下	達成	地域住民の保健衛生上必要な施設であることから、できる限り廃業施設が出ないよう1以下を目標とした。

### 5 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R4年度	0	25,089	16,927	42,016	4,986	41,210	21.0
R3年度	0	27,380	0	27,380	4,003	25,560	21.0
R2年度	0	27,347	△ 189	27,158	4,357	24,676	21.0

事業番号	05 12 01	事業改善シート（令和4年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	生活衛生対策事業		部局	健康福祉部	課・室	食品・生活衛生課

## 6 主な取組実績と成果

<p><b>①生活衛生関係営業者への監視指導</b></p> <p>生活衛生関係営業者（興行場、旅館、理容所、美容所、クリーニング所、公衆浴場）に対して県内10保健所の環境衛生監視員が2,297件の監視指導を実施し、衛生管理に関する正しい知識と管理方法の普及により、健康被害の発生防止を図った。</p>
<p><b>②（公財）長野県生活衛生営業指導センターが行う経営指導等に要する経費への助成</b></p> <p>（公財）長野県生活衛生営業指導センターに対して人件費及び事業費の補助を行い、生活衛生関係営業者（興行場、旅館、理容所、美容所、クリーニング所、公衆浴場）に対する経営知識、ノウハウの伝授・修得のための経営管理等の相談指導（窓口相談120件、巡回指導365件）や後継者の育成支援等のための出前講座（3回、計36名参加）等の事業実施を支援した。</p>
<p><b>③公衆浴場の運営継続を支援するため燃料費及び電気代の価格高騰分を助成</b></p> <p>県内で普通公衆浴場を営む31事業者のうち、27事業者（4事業者は休業中又は申請辞退）に対して、燃料費及び電気代の価格高騰分として総額17,789千円を助成し、運営継続を支援した。</p>

## 7 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	生活衛生施設に起因する健康被害の発生件数	R3年度推移	→	R4年度推移	→	達成状況	達成
環境衛生監視員による生活衛生関係営業施設への監視指導により、衛生管理意識の向上や施設の衛生水準の維持向上が図られた結果、生活衛生施設に起因する健康被害の発生はなかった。							
指標②	生活衛生関係営業後継者育成出前講座実施件数	R3年度推移	↗	R4年度推移	→	達成状況	達成
（公財）長野県生活衛生営業指導センターへ出前講座型のインターンシップに係る事業費を補助し、課題である後継者不足を改善するため、美容・クリーニング関係で3回実施することができた。							
指標③	普通公衆浴場年間廃業施設数	R3年度推移	↘	R4年度推移	↗	達成状況	達成
普通公衆浴場の運営継続を支援するため、設備改善に要する費用を補助する市町村に対して補助を行うとともに、燃料費及び電気代の価格高騰分を助成したことにより、令和4年度の廃業施設はなかった。							

## 8 今後の事業の方向性

<p>(1) 令和4年度の実績、成果指標の分析及び県民の意見等を踏まえた課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公衆衛生の見地から、日常生活に深い関係のある生活衛生関係営業について、衛生管理意識の向上や施設の衛生水準の向上、経営の健全化を図ることで利用者の利益を擁護するため、引き続き生活衛生関係営業者に対する監視指導の実施、（公財）長野県生活衛生営業指導センターへの人件費及び事業費の補助等を通じた衛生水準の維持向上や営業振興を推進していく必要がある。</li> <li>・普通公衆浴場の経営不振や後継者不足等は引き続きの課題であるとともに、燃料油や電気の価格高騰により大きく影響を受けていることから、経営継続の支援をしていく必要がある。</li> </ul>
<p>(2) 翌年度以降の事業改善の方策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類感染症へ移行したことを受け、感染・まん延防止のために実施できていなかった施設に対する監視指導を実施し、衛生管理意識の向上や施設の衛生水準の向上を図る。</li> <li>・物価統制令により入浴料金に上限額が定められている中で、燃料費及び電気代の価格高騰の影響により施設運営に大きな負担がかかっている普通公衆浴場の経営継続支援を目的とした価格高騰対策支援事業補助金や設備改修に係る費用の一部を支援する市町村への補助について予算額を拡充するとともに、令和4年度に開始した価格高騰対策支援事業補助金について円滑な実施のため、事業者の申請手続きを補助。</li> </ul>

事業名	<b>生活衛生対策事業</b>	部局	健康福祉部	課・室	食品・生活衛生課
-----	-----------------	----	-------	-----	----------

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
<b>1</b>	<b>生活衛生営業施設監視指導事業</b>	946 千円	1,328 千円	1,150 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	保健所環境衛生監視員による監視指導	直接	監視指導計画に基づく生活衛生関係営業施設に対する監視の実施 監視件数：2,297件	

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
<b>2</b>	<b>生活衛生営業経営指導事業</b>	20,117 千円	20,855 千円	20,535 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	経営指導員、事務職員の人件費等への補助	補助金	経営指導員及び事務職員の人件費等に対する補助 補助先：（公財）長野県生活衛生指導センター 経営相談件数：窓口相談120件、巡回指導365件	
2	事業費（経営管理等への相談指導及び後継者育成支援事業等）への補助	補助金	経営指導員による巡回指導の費用、中小企業診断士、税理士、弁護士等への相談指導の報酬、学校等への出前講座等の事業費に対する補助 補助先：（公財）長野県生活衛生指導センター 出前講座開催回数：3回	

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
<b>3</b>	<b>公衆浴場設備改善事業</b>	3,613 千円	3,377 千円	1,736 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	公衆浴場設備改善事業等補助金	補助金	普通公衆浴場（銭湯）の基幹設備等の改修に要する費用への補助 （平均入浴人員が150人未満の営業者に対する市町村補助額の1/2以内） 補助施設数：5件	

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
<b>4</b>	<b>普通公衆浴場価格高騰対策支援事業</b>	0 千円	0 千円	17,789 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	普通公衆浴場価格高騰対策支援事業補助金	補助金	物価統制令により入浴料金に上限額が定められている中で、燃料費及び電気代の価格高騰の影響により施設運営に大きな負担がかかっている普通公衆浴場の事業継続支援を目的として燃料費及び電気代の価格高騰分を補助 補助施設数：27件	